

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
ふれあい 統計課の人事異動	4
統計の窓 平成7年国勢調査指導員及び調査員の表彰	6
平成8年度に実施される統計調査の概要	8
調査から 平成7年分(1月~12月)毎月勤労統計調査結果速報	11
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
ふれあい 北茨城市企画課	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 密密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳

時

記



(写真提供：新治村企画調整課)

卯月 新治 日枝神社流鏑馬祭 やぶさめ

新治村の山王様(日枝神社)で行われる流鏑馬は、坂本山王、東京赤坂山王と並んで日本三大山王流鏑馬として知られています。

昔、山の神と信じられていた大猿がコウカの木(ネムノキ)の根元に住んでおり、里に出没しては農作物を食い荒らしていました。これに困り果てた農民たちは人身御供を毎年差し出したのですが治まらず、見かねた小神野従羅天は弓の名手市川将監の協力を得、大猿を退治したのです。

この逸話を儀式化したものが流鏑馬の由来であるといわれます。

流鏑馬は平安時代の初期ごろから始まったと伝えられており、江戸時代の享保年間より盛んになったと思われます。一時期中断したもの、昭和55年に再開されました。伝統的な様式を今日に伝える神事です。

期日：4月第1日曜日

場所：新治村沢辺、日枝神社

(JR常磐線土浦駅からJRバス

ゆう・もあ村行き東城寺下車徒歩5分)

と

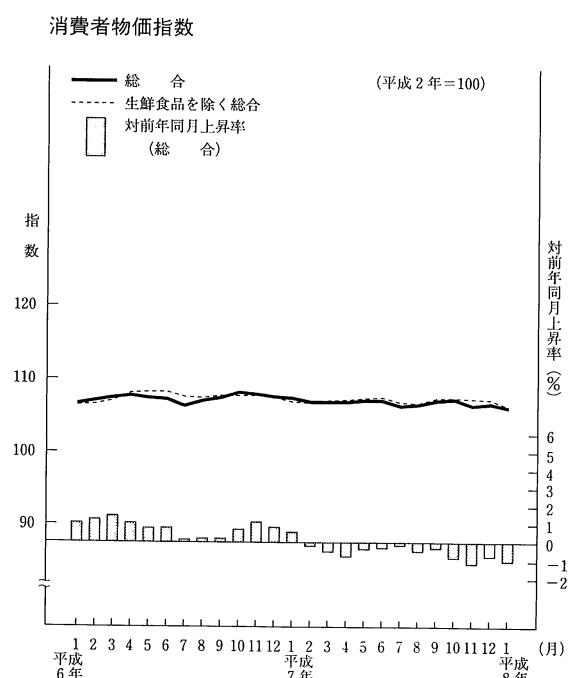
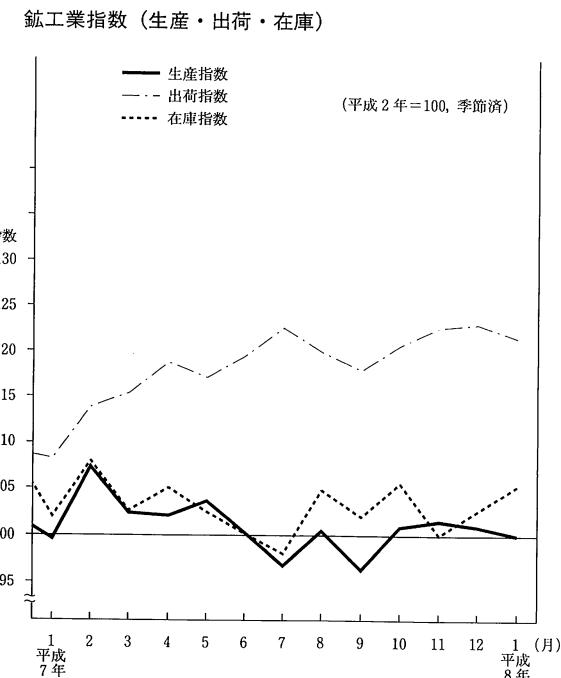
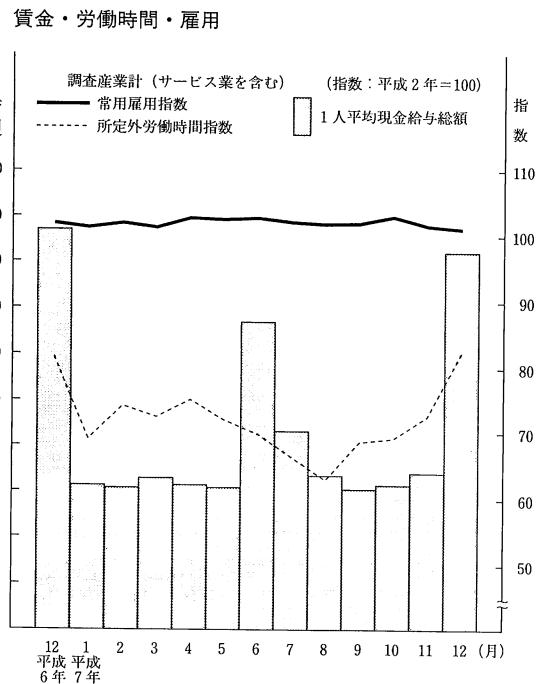
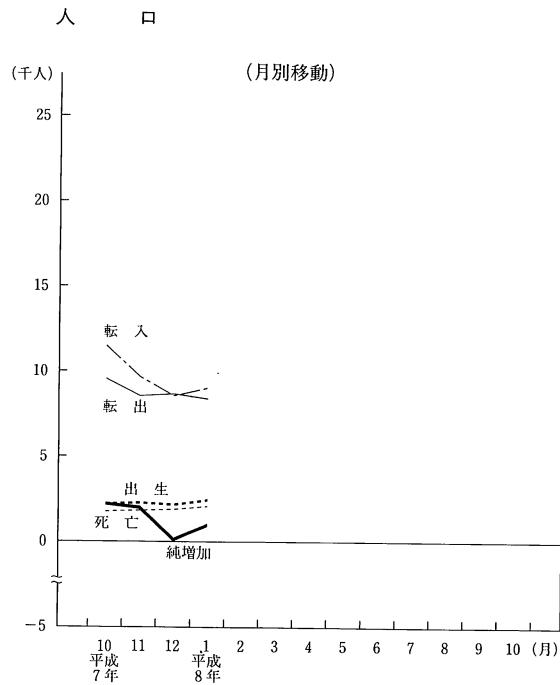
い

じ

き

●今月の主な動き

今月の主な動き



今月の主な動き●

主な動きのあらまし企画部統計課

■人 口（2月1日）

本県の人口は、1月中に980人増加し、2月1日現在で、2,960,911人（男1,479,177人、女1,481,734人）となった。内訳は、自然動態で、341人（出生2,439人、死亡2,098人）増加し、社会動態で、639人（転入9,020人、転出8,381人）増加した。前年同月と比べると4,995人（0.2%）の増加で

ある。

市町村別では、増加が12市35町村、減少が8市29町村、増減なし1町である。

世帯数についても1月中に、818世帯増加し、926,374世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（12月）

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で821,860円、対前年同月比5.7%減、このうち、きまって支給する給与は、305,132円、対前年同月比もちあいであった。また、このうち、所定内給与は275,232円、対前年同月比0.3%減であり、超過労働給与は29,900円、対前年同月比3.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.5%減であった。

*この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

平成8年1ヶ月の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（1月）

本県における平成8年1月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が99.8、出荷が105.2、在庫が121.4で、前月比は、生産が1.4%の低下、出荷が2.5%の上昇、在庫が1.2%の低下であった。

前年同月比（原指数）は、生産が0.0%の低下、出荷が3.2%の上昇、在庫が12.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、繊維工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、精密機械工業、鉱業、電気機械工業等が低下した。出荷では、一般

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.3時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は149.4時間、対前年同月比0.5%増、所定外労働時間は、15.9時間、対前年同月比もちあいであった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.2%減であった。

機械工業、石油・石炭製品工業、繊維工業等が上昇し、鉱業、精密機械工業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、輸送機器工業、鉱業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。

財別にみると、生産では、その他用生産財、資本財が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、その他用生産財、資本財等が上昇し、鉱工業用生産財、非耐久消費財が低下した。在庫では、すべてが低下した。

■消費者物価指数（1月）

平成8年1月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で106.3（平成2年=100）となり、前月比0.5%の下落、前年同月比1.0%の下落となった。

今月の上がった主な項目……野菜・海草8.7%、果物7.9%、魚介類1.9%

今月の下がった主な項目……衣料10.8%、シャツ・下着6.7%、乳卵類1.7%、油脂・調味料1.7%

生鮮食品を除く総合は106.4となり、前月比0.9%の下落、前年同月比0.6%の下落であった。

■費目別指数

（平成2年=100）

区 分	指 数	上昇率（%）		区 分	指 数	上昇率（%）	
		対前月	対前年 同月			対前月	対前年 同月
総 合	106.3	△0.5	△1.0	保 健 医 療	102.9	0.0	0.2
食 料	105.3	1.1	△2.9	交 通 通 信	98.6	△0.1	△0.4
住 居	116.8	△0.1	1.0	教 育	116.8	0.0	2.5
光 熱 ・ 水 道	101.4	△1.1	△1.0	教 養 娱 樂	108.0	0.0	△1.9
家 具・家 事 用 品	95.0	△0.9	△3.1	諸 雑 費	104.8	0.2	0.0
被 服 及 び 襟 裸	106.5	△7.1	0.0	生鮮食品を除く総合	106.4	△0.9	△0.6

●ふれあい

統計課の人事異動

次のとおり異動がありましたので、よろしくお願ひいたします。

なお、新しく統計課の一員となった職員の紹介は次号で行います。

〈転入者〉

平成8年4月1日付け

職名	氏名	グループ名	旧所属
課長補佐(総括)	斎藤 章	——	監査委員事務局
課長補佐	黒沢 勝	人口労働	出納第ニ課
課長補佐	舛井文夫	分析情報	廃棄物対策課
係長	横森ゆり	庶務	出納第ニ課
係長	折原光	普及指導	都市計画課
係長	田山克之	消費生活	消防学校
係長	平山義明	商工農林	畜産試験場
係長	椎名良典	庶務	出納第ニ課
主任	相澤とも規	分析情報	出納第ニ課
主任	岡部修二	分析情報	公害対策課
主任	天下井清美	庶務	常陸太田保健所
主任	合津克也	商工農林	廃棄物対策課
主任	添田博之	庶務	県南地方総合事務所
主任	永作明義	普及指導	道路維持課
事務官	海老澤実	分析情報	潮来土木事務所
事務官	小塙宏司	人口労働	友部病院
事務官	町田健	商工農林	県税事務所
事務官	野上清美	普及指導	大宮保健所
事務官	寺田雅美	消費生活	大子第一高等学校
事務官	齊藤まさ博	人口労働	(新採)
事務官	滑川かつ俊	商工農林	(新採)

●ふれあい ふれあい ●

〈転出者〉

平成8年4月1日付け

氏名	グループ名	新所属	新職名
わた 渡 辺 かず 一 お 夫	課長補佐(総括)	監 理 課	副 参 事
たか 高 安 義 よし たか 孝 まこと 勝	普及指導	児童福祉課	課長補佐
すず 鈴 木 き木 まさる 勝	人口労働	観光物産課	課長補佐
た 田 なべ 辺 かよ こ 子	消費生活	中央病院	主査兼主任係長
しろ 城 いし 石 くに 邦 お 夫	商工農林	県西地方総合事務所	主任係長
さか 坂 うち 内 きとし 敏	人口労働	水利課	係長
たか 高 まる 丸 ただ 忠 お 雄 あき 明	消費生活	社会福祉課	係長
さく 作 やま 山 ひで 英 あき 明	商工農林	水戸保健所	係長
なが 長 やま 山 とし 敏 のり 則	庶務	高萩県税事務所	係長
おお 大 のぶ 信 やす 保 のり 典	人口労働	出納第一課	主任
は 芳 が賀 よし 義 ふみ 文	普及指導	管財課	主任
も 藻 がき 垣 いき 功 よし 義 のぶ 信	分析情報	検査管理課	主任
ひ 久 とみ 富 い 井 こう 厚 じ 治	分析情報	情報政策課	主任
しら 白 だ 井 だ 田 さち 幸 こ 子	庶務	保健予防課	主任
しの 篠 づか 塚 あき 晃 ひこ 彦	普及指導	広報広聴課	主任
いし 石 づか 塚 ひで 秀 き 樹	人口労働	竜ヶ崎土木事務所	事務
ど 土 い 井 じま 島 きみ 君 え 江	工商農林	県西地方総合事務所	主任
なか 中 じま 島 きみ 君 え 江	庶務	東京農産流通指導センター	主任

〈退職者〉

平成8年3月31日付け

職名	氏名	グループ名
主査	さか 酒 い 井 ひろ 博 ぶみ 章	――
主査	すが 菁 や 谷 まつ 松 え 枝	消費生活
係長	いな 稲 み 見 ま り こ 子	人口労働

◇統計の窓

平成7年国勢調査指導員及び調査員の表彰



受賞の皆さん

平成7年国勢調査に従事された国勢調査指導員及び国勢調査調査員で特に功労のあった方々について総務庁長官表彰が行われました。プライバシー意識の高まりなど、統計調査をめぐる環境は厳しさを増しておりますが、今回受賞された方々は、特に調査の意義と重要性を良く認識して調査世帯に対する指導等も懇切に行い、人物及び成績が極

めて優秀であったと認められたものです。本当におめでとうございます。

表彰伝達式は去る3月27日、茨城県議会議事堂大会議室において行われました。川村重信企画部次長から賞状と記念品が受賞者一人ひとりに伝達され、記念撮影等が行われました。

(統計課・普及指導グループ)

受賞者名簿(国勢調査指導員)

市町村名	氏名	市町村名	氏名
下館市	清宮新	東海村	高橋はる江
下妻市	井上暢	金砂郷町	高瀬三男
水海道市	柴崎正十	大子町	飯村憲章
岩井市	小島憲一	神栖町	大川鐵之
牛久市	廣住夫	茎崎町	田中佳子
鹿嶋市	橋木常雄	千代田町	豊崎久子
美野里町	外之内榮	境町	中村三郎

統計の窓 ◇

受賞者名簿(国勢調査調査員)

市町村名	氏名	市町村名	氏名
水戸市	木一安	市なか市	司七郎
水戸市	木行光	市なか市	本兵
水戸市	木康政	市なか市	敏良
水戸市	木四	市なか市	雅正
日立市	木豊	市鹿	井崎
日立市	木男	茨城	松井
日立市	木誠	小内	小櫻
土浦市	木夫	桂友	井谷
土浦市	木脩	那緒	廣ひろ
古河市	木一	十旭	箱前
古河市	木勝	波潮	綱つな
下館市	木善	江北	椎いわ
結城市	木逸巖	江阿	窪うち
竜ケ崎市	木定	河八	吉よし
竜ヶ崎市	木清	谷関	吉稻
常陸太田市	木昭	八谷	平ひら
高萩市	木えい	関協	栗くり
北茨城市	木えい	八總	青あお
笠取市	木一	三守	飛吉
取手市	木三	藤守	吉とび
つくば市	木豊	守藤	飯飯
つくば市	木幸	守藤	袖ひろ
つくば市	木三	守藤	廣生
ひたちなか市	木豊	守藤	森もり

◇統計の窓

平成8年度に実施される統計調査の概要

平成8年度に実施される統計調査は、国の委託統計調査が23調査、県の単独調査が5調査の合計28調査です。

その他、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

1. 国の委託統計調査（23調査）

区分	名 称	調査系統 調査する 員調 査に登 録	調査対象 県 市 経 町 村由 直 接	調査期日 及び周期	調査目的	公 表	
						期 日	刊行物名
労 働 ・ 賃 金	労働力調査	○ ○	世 帯	毎 月	就業・不就業状態の 変動をとらえる。	国一月報 翌々月末 年報 9年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力特別調査	○ ○	15歳以上の常住世帯員	9年2月28日 (毎 年)		国一年報 9年10月	労働力調査特別調査年報
	毎月勤労統計調査	○ ○	事業所（農林水産業を除く）	毎 月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	県—3. 加工統計 の雇用、賃 金指数参照 国一月報 翌々月 年報 9年9月	3. 加工統計の雇用、 賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告
	毎月勤労統計調査特別調査	○ ○	同 上	8年7月31日 (毎 年)		国——9年3月末	毎月勤労統計調査特別 調査報告
鉱 工 業	工業統計調査	○ ○	製造業を営む事業所	8年12月31日 (毎 年)	工業の実態をとらえる。	県—9年12月 国—10年6月	茨城の工業 工業統計表
	生産動態統計調査	○ ○	指定製造品の製造所	毎 月	鉱工業生産の実態を とらえる。	国一月報 3ヵ月後 年報 9年7月	業種別月報 業種別年報
商業 ・ サ ー ビ ス 業	特定サービス産業実態調査	○ ○	物品販賣業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	8年11月1日 (毎 年)	特定サービス産業の 事業活動の実態と事 業経営の現状をとら える。	国—9年12月	特定サービス産業実態 調査報告書
	商業動態統計調査	○ ○	卸売・小売業を営む商店	毎 月	商業活動の動向を継 続的に明らかにする。	国一月報 翌々月25日 年報 9年6月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報
	繊維流通統計調査	○ ○	繊維原料、繊維製品を扱う 卸売業者	毎 月	繊維原料及び繊維製 品の流通をとらえる。	国一月報 3ヵ月後 年報 9年7月	繊維統計月報 繊維統計年報
資源 ・ エ ネ ル ギ ー	商鉱工業石油等消費構造統計調査	○ ○ ○	卸売業、小売業、鉱業、製 造事業所	8年12月31日 (毎 年)	商鉱工業における石 油等の消費の実態及 び動向をとらえる。	国—9年3月	商鉱工業石油等消費構 造統計表
	商鉱工業石油等消費動態統計調査	○ ○	指定製造品の製造事業所の うち特定事業所	毎 月	商鉱工業における石 油等の消費の毎月の 実態をとらえる。	国—3ヵ月後	商鉱工業石油等消費動 態統計表
企 業 經 營	個人企業調査	○ ○	個人企業	毎 月	商工業とサービス業 を営む個人企業経営の 実態をとらえる。	国一季報 翌々月下旬 年報 9年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
	個人企業営業状況調査	○ ○	同 上	9年3月31日 (毎 年)	営業収支に対する判 断、今後の売上高見 通し等をとらえる。	国—9年10月	個人企業経済調査報告
	平成8年事業所・企業統計調査	○ ○ ○	事 業 所	8年10月1日 (5年毎)	事業所及び企業の基 本的構造をとらえる とともに、事業所及 び企業の名簿を作成 する。	県—10年3月末 国—9年12月末	茨城の事業所 事業所・企業統計調査 報告

統計の窓 ◇

区分	名 称	調査系統 調査員調査 に直接	調査対象 県 市 経 町 村由	調査期日 及び周期	調査目的	公 表	
						期 日	刊行物名
家計・物価	家計調査	○ ○	世 带	毎 月	家計収支の実態をとらえる。	国一月報 3ヵ月後中旬 年報 9年6月末	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査	○ ○	单 身 世 带	毎 月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる。	国一未定	単身世帯収支調査報告
	貯蓄動向調査	○ ○	世 带	8年12月31日 (毎 年)	世帯における貯蓄、負債、投資の動向をとらえる。	国一9年7月末	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○ ○	2人以上の普通世帯	6月、9月、 12月、3月 (3ヵ月毎)	消費者の意識、主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ、景気の動向判断の基礎資料とする。	国一季報 2ヵ月後 年報 9年12月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報
	小売物価統計調査	○ ○	小売店舗、世帯等	毎 月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする。	県一3. 加工統計の消費者物価指数参照 国一月報 翌々月末 年報 9年6月末	3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報
生活	平成8年社会生活基本調査	○ ○	世 带	8年10月1日 (5年毎)	国民の生活時間の配分及びスポーツ、学習・研究、趣味・娯楽等について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする。	県一10年3月 国一9年9月	茨城県民・水戸市民の生活行動—社会生活基本調査結果報告書—社会生活基本調査報告
衛生	学校保健統計調査	○	学 校	8年4～6月 (毎 年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする。	県一9年2月 国一9年1月 9年3月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査	○ ○	学校、教育委員会	8年5月1日 (毎 年)	学校に関する基本的事項をとらえる。	県一8年11月 国一8年8月 8年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書
経済	平成8年産業連関表特別調査	○	事 業 所	8年11月 ～9年3月 (5年毎)	事業所が事業活動に要した財貨・サービスの内訳を把握し、投入額推計の基礎資料を得る。	未定	未定

2. 県の単独統計調査（5調査）

区分	名 称	調査系統 調査員調査 に直接	調査対象 県 市 経 町 村由	調査期日 及び周期	調査目的	公 表	
						期 日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○ ○	住民基本台帳に記載、又は削除した者及び外国人登録原票に登録申請又は登録証明書を返納した者	毎 月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	月報 翌々月10日 四半期報 5, 8, 11, 2月 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯(推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口
経営	茨城県事業所経済調査	○	農林漁業、鉱業、建設業、サービス業、卸・小売業等	8年8月(1ヵ月間) (毎 年)	事業所の営業実態を明らかにする。	9年3月	茨城県事業所経済調査報告書
物価	茨城県消費者物価調査	○ ○	小売店舗、世帯等	毎 月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする。	3. 加工統計の消費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者物価指数参照

◇統計の窓

統計の窓

区分	名 称	調査系統 による 調査 に査	調査対象	調査期日 及び周期	調査目的	公 表	
						期 日	刊行物名
生活	県民生活地域調査	○ ○	世帯	8年11月1日 (5年に2回)	県民の社会生活の実態 及び意識並びにその地域差を明らかにする。	9年9月	茨城県県民生活地域調査報告書
経済	茨城県物資流通調査	○	建設業、製造業、卸・小売業	8年7~8月 (5年毎)	製造品、商品及び原材料等について、平成7年1月から12月までの1年間における本県と他県等間の取引状況(県際間取引)及び県内流通の状況を明らかにする。	未定	未定

3. 加工統計

名 称	調査目的	調査対象年次	公 表	
			期 日	刊行物名
県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	平成6年度	9年3月	県民経済計算
市町村民所得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする。	平成5年度	8年9月	市町村民所得年報
鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の動向をとらえる。	平成8年	月報 翌々月末 年報 9年9月	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定して、物価の動向をとらえる。	平成8年	月報 翌月上旬 月報 翌々月上旬 年報 9年3月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報) 茨城県消費者物価指数
雇用、賃金指数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる。	平成8年	月報 翌々月 年報 9年9月	茨城県の賃金・労働時間及び雇用の動き(速報) 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(年報)
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	平成2年度~ 平成8年度	9年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城早わかり	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする。	平成2年度~ 平成7年度	8年12月	茨城早わかり
市町村早わかり	指標値を使って県内市町村の位置を知らせる。	平成2年度~ 平成7年度	8年12月	市町村早わかり
グラフでみる茨城	茨城県の各分野における統計結果を、グラフを用いてわかりやすく加工する。	平成7年度	9年3月	グラフでみる茨城

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	内 容	公表期日
統計年鑑	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書	9年3月
県勢要覧	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書	9年3月
統計からみた茨城	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書	9年3月
茨城県のすがた	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等	9年3月
統計いばらき	統計情報月刊誌	毎月
茨城県の人口(町丁字別)	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成8年4月1日現在)	8年7月
茨城の経済	各種経済統計を用いて茨城県の経済的特徴を解説する	9年3月

(統計課・普及指導グループ)

平成7年分(1月~12月)毎月勤労統計調査結果速報

—事業所規模5人以上及び30人以上の平成7年賃金・労働時間及び雇用の動き—

はじめに

このたび、平成7年分の毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査のうち、本県分についてその概要をとりまとめました。

この調査は、賃金・労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的とし、労働省が実施している指定統計第7号です。

本県では、常用労働者を30人以上雇用する事業所の中から約480事業所、5~29人雇用する事業所の中から約300事業所を抽出し実施しています。

結果の概要

1. 賃金 (表-1, 表-2, 表-3)

事業所規模 5人以上

1人月間平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、350,084円となり前年比0.5%増(前年は0.3%増)となった。

内訳をみると、きまつて支給する給与が272,717円で前年比1.3%増(前年は0.8%増)、特別に支払われた給与(ボーナス等)が、77,367円であった。

きまつて支給する給与のうち、所定内給与が252,875円、超過労働給与(残業手当等)が19,842円であった。

現金給与総額を産業別にみると、運輸・通信業が前年比13.1%増、不動産業が前年比4.9%増となり、電気・ガス・熱供給・水道業が前年比7.4%減となった。

また、全国平均の現金給与総額の伸び率1.1%増(名目賃金)と比べると、本県は0.6ポイント

下回っている。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者は391,037円となり、パートタイム労働者は90,356円となった。

事業所規模30人以上

1人月間平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、397,987円となり前年比1.6%増(前年は0.7%増)となった。

内訳をみると、きまつて支給する給与が302,553円で前年比2.3%増(前年は1.4%増)、特別に支払われた給与(ボーナス等)が、95,434円であった。

きまつて支給する給与のうち、所定内給与が275,309円、超過労働給与(残業手当等)が27,244円であった。

現金給与総額を産業別にみると、運輸・通信業が前年比3.8%増、サービス業が前年比2.1%増となり、建設業が前年比3.3%減、金融・保険業が前年比2.8%減となった。

また、全国平均の現金給与総額の伸び率2.0%増(名目賃金)と比べると本県は0.4ポイント下回っている。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者は428,922円となり、パートタイム労働者は103,787円となった。

2. 労働時間 (表-4, 表-5, 表-6)

事業所規模 5人以上

1人月間平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で155.1時間となり前年比1.5%減(前年は0.7%減)となった。

内訳をみると、所定内労働時間が143.9時間で

■調査から

前年比1.7%減（前年は0.9%減）、所定外労働時間（残業等）が11.2時間で前年比3.2%増（前年は1.1%増）であった。

年間の1人平均でみると、調査産業計（サービス業を含む）において、総実労働時間で、1,861時間となり前年差27時間減、出勤日数は、236日で前年差3日減となった。

総実労働時間の年間の1人平均を産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,032時間、最も少いのが卸売・小売業、飲食店の1,721時間で、その差は311時間となった。

表-1

区分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
現金給与額	5人以上	平成2年	311,760	303,114	335,465	311,521
		3	328,080	317,683	318,716	337,881
		4	340,187	327,795	346,551	335,741
		5	347,503	335,574	339,115	348,419
		6	348,227	333,695	332,157	347,641
		7	350,084	340,350	331,562	352,361
		平成2年	355,816	346,471	370,332	349,488
支給する給与額	30人以上	3	378,522	371,043	412,701	374,619
		4	385,614	375,094	434,275	374,295
		5	389,149	379,118	396,517	384,251
		6	392,052	382,160	407,579	381,509
		7	397,987	386,954	391,619	388,574

表-2

きまつて支給する給与額	5人以上	平成2年	238,572	234,914	259,102	241,009
		3	251,143	246,853	252,833	256,830
		4	260,671	254,039	289,707	256,616
		5	267,049	260,900	283,815	267,528
		6	269,345	260,742	277,011	271,152
		7	272,717	267,426	277,701	276,258
		平成2年	265,301	260,713	285,114	264,351
支給する給与額	30人以上	3	279,685	276,724	304,901	277,340
		4	286,357	280,997	327,985	279,548
		5	291,515	285,391	312,655	288,394
		6	295,503	288,718	313,495	289,857
		7	302,553	295,751	317,939	298,034

(注) 1. Lとはサービス業のことである。

2. 電気・ガス業とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。

就業形態別の総実労働時間を見ると、一般労働者は165.7時間となり、パートタイム労働者は87.2時間となった。

事業所規模30人以上

1人月間平均の総実労働時間は、調査産業計（サービス業を含む）で160.1時間となり前年比もちあい（前年は0.1%減）となった。

内訳をみると、所定内労働時間が146.2時間で前年比0.5%減（前年は0.1%増）、所定外労働時間（残業等）が13.9時間で前年比5.5%増（前年は1.5%減）であった。

年間の1人平均でみると、調査産業計（サービス業を含む）において、総実労働時間で、1,921時間となり前年差1時間増、出勤日数は、235日でもちあいとなった。

総実労働時間の年間の1人平均を産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,210時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の1,716時間で、その差は494時間となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は167.1時間となり、パートタイム労働者は92.4時間となった。

3. 雇用（表-7、表-8）

事業所規模5人以上

月間平均の常用労働者数は、調査産業計（サービス業を含む）で816,765人となり前年比0.5%減（前年は0.2%増）となった。

事業所規模30人以上

月間平均の常用労働者数は、調査産業計（サービス業を含む）で491,999人となり前年比0.8%減（前年は1.3%減）となった。

（統計課・人口労働グループ）

表-1 つづき

（単位：円）

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
546,191	360,437	227,777	404,543	291,810	341,051
533,518	354,859	225,571	466,822	404,236	364,390
550,734	365,344	261,024	447,703	363,274	381,657
531,937	391,429	240,829	472,649	325,059	382,470
562,066	345,766	247,333	506,473	380,794	387,853
522,861	390,074	249,356	493,116	398,574	376,370
546,191	388,082	239,116	400,430	338,199	385,544
538,793	378,372	273,975	475,740	443,051	404,292
582,413	380,052	296,585	487,471	421,337	420,621
561,766	421,481	256,719	487,699	449,918	416,864
562,066	428,491	271,293	518,836	444,752	418,725
572,243	444,918	271,146	503,794	439,371	427,238

表-2 つづき

（単位：円）

386,459	274,199	187,253	276,129	215,391	250,964
389,276	284,353	189,147	328,875	299,557	266,125
391,768	285,891	208,613	309,487	279,681	282,863
388,746	295,852	197,604	333,005	272,185	285,073
410,978	264,526	201,861	341,833	296,753	292,803
391,091	306,904	204,686	323,085	308,324	287,003
386,459	289,976	186,094	267,195	243,474	279,897
390,829	297,070	213,986	330,290	295,664	289,888
414,853	295,021	226,279	343,070	301,366	304,194
406,576	322,230	197,574	347,704	322,879	308,434
410,978	327,361	207,901	350,741	325,798	313,797
417,312	340,065	210,508	348,497	336,850	320,587

3. 卸売・小売業とは、卸売・小売業、飲食店のことである。

4. 実数は、常用労働者数は1ヵ月の平均値であり、その他は、1人1ヵ月の平均値である。

■調査から

表-3

区分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
特別に支払われた給与 5人以上	平成2年	73,188	68,200	76,363	70,512	
		76,937	70,830	65,883	81,051	
		79,516	73,756	56,844	79,125	
		80,454	74,674	55,300	80,891	
		78,882	72,953	55,146	76,489	
		77,367	72,924	53,861	76,103	
		90,515	85,758	85,218	85,137	
30人以上	平成2年	98,837	94,319	107,800	97,279	
		99,257	94,097	106,290	94,747	
		97,634	93,727	83,862	95,857	
		96,549	93,442	94,084	91,652	
		95,434	91,203	73,680	90,540	

表-4

総実労働時間数 5人以上	平成2年	168.8	170.7	177.4	173.8
		166.4	166.5	163.9	171.8
		163.5	163.4	167.9	160.4
		158.5	160.2	165.0	162.0
		157.3	159.9	162.1	162.6
		155.1	158.8	163.7	163.3
		173.1	175.4	178.6	177.3
30人以上	平成2年	171.0	172.6	178.6	174.2
		166.2	167.5	173.8	168.5
		160.2	162.8	166.6	163.8
		160.0	163.1	165.4	164.4
		160.1	163.3	165.4	165.1

表-5

所定内労働時間数 5人以上	平成2年	154.2	154.7	165.7	153.9
		152.3	151.4	154.1	153.1
		151.9	151.3	159.4	152.0
		147.8	148.8	158.7	149.3
		146.5	148.2	156.2	149.8
		143.9	146.6	155.3	149.0
		154.4	155.1	163.8	154.6
30人以上	平成2年	152.8	152.5	161.1	152.4
		151.3	151.4	155.9	151.6
		146.8	148.4	156.0	149.3
		146.9	148.9	156.0	149.8
		146.2	148.2	156.0	149.3

表-3 つづき

(単位: 円)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
159,732	86,238	40,524	128,414	76,419	90,087
144,242	70,506	36,424	137,947	104,679	98,265
158,966	79,453	52,411	138,216	83,593	98,794
143,191	95,577	43,225	139,644	52,874	97,397
151,088	81,240	45,472	164,640	84,041	95,050
131,770	83,170	44,670	170,031	90,250	89,367
159,732	98,106	53,022	133,235	94,725	105,647
147,964	81,302	59,989	145,450	147,387	114,404
167,560	85,031	70,306	144,401	119,971	116,427
155,190	99,251	59,145	139,995	127,039	108,430
151,088	101,130	63,392	168,095	118,954	104,928
154,931	104,853	60,638	155,297	102,521	106,651

表-4 つづき

(単位: 時間)

168.9	183.0	159.1	157.6	171.6	162.4
162.7	184.5	152.2	149.3	165.6	166.2
158.7	181.1	149.9	152.1	171.6	164.1
158.1	180.6	146.5	150.5	170.5	153.9
158.0	185.6	142.6	150.6	170.1	150.4
155.1	169.3	143.4	150.1	152.2	145.0
168.9	188.0	157.2	156.3	172.1	166.0
159.4	184.9	158.7	148.3	172.4	165.3
158.1	180.3	156.2	146.8	165.3	161.7
158.2	183.1	145.9	148.0	156.0	153.1
158.0	182.2	147.6	146.7	151.1	151.7
157.0	184.2	143.0	148.6	152.3	151.4

表-5 つづき

(単位: 時間)

148.4	160.5	150.6	151.3	164.6	152.6
148.7	159.5	145.0	143.8	155.2	155.6
147.7	159.6	144.0	146.1	161.9	153.9
144.5	155.9	141.1	141.8	164.0	145.1
144.2	157.0	137.4	142.5	165.7	141.9
144.6	146.0	137.8	143.1	146.3	136.6
148.4	163.1	148.9	151.8	158.4	152.1
146.9	157.0	149.6	141.9	158.2	153.8
147.0	155.9	148.9	140.7	154.3	150.9
143.9	152.8	140.9	139.7	145.3	142.6
144.2	152.5	143.0	139.5	142.8	141.4
144.3	153.7	138.5	141.5	143.7	140.7

■調査から

表-6

区分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
所定外労働時間数 5人以上	平成2年		14.6	16.0	11.7	19.9
	3		14.1	15.1	9.8	18.7
	4		11.6	12.1	8.5	14.4
	5		10.7	11.4	6.3	12.7
	6		10.8	11.7	5.9	12.8
	7		11.2	12.2	8.4	14.3
	平成2年		18.7	20.3	14.8	22.7
30人以上	3		18.2	20.1	17.5	21.8
	4		14.9	16.1	17.9	16.9
	5		13.4	14.4	10.6	14.5
	6		13.1	14.2	9.4	14.6
	7		13.9	15.1	9.4	15.8

表-7

出勤日数 5人以上	平成2年		20.8	20.7	21.6	20.3
	3		20.6	20.5	20.4	20.2
	4		20.3	20.2	20.9	20.0
	5		19.9	19.9	20.7	19.7
	6		19.9	20.1	20.6	19.7
	7		19.7	20.0	20.5	19.7
	平成2年		20.5	20.5	21.6	20.1
30人以上	3		20.2	20.1	21.4	19.9
	4		20.0	19.9	20.9	19.7
	5		19.6	19.7	20.4	19.5
	6		19.6	19.8	20.5	19.5
	7		19.6	19.7	20.8	19.5

表-8

常用労働者数 5人以上	平成2年		782,246	603,977	53,357	313,708
	3		787,456	611,828	52,490	318,776
	4		790,682	608,523	53,681	315,657
	5		818,880	610,481	62,606	313,760
	6		820,206	600,058	62,314	307,104
	7		816,765	595,901	60,741	304,941
	平成2年		461,865	351,460	14,374	239,407
30人以上	3		460,048	356,450	14,213	243,191
	4		464,112	356,738	14,632	242,002
	5		502,309	368,768	16,266	245,736
	6		495,468	361,360	17,013	240,270
	7		491,999	357,197	15,594	237,018

表-6 つづき

(単位: 時間)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
20.5	22.5	8.5	6.3	7.0	9.8
14.0	25.0	7.2	5.5	10.4	10.6
11.0	21.5	5.9	6.0	9.7	10.2
13.6	24.7	5.4	8.7	6.5	8.8
13.8	28.6	5.2	8.1	4.4	8.5
10.5	23.3	5.6	7.0	5.9	8.4
20.5	24.9	8.3	4.5	13.7	13.9
12.5	27.9	9.1	6.4	14.2	11.5
11.1	24.4	7.3	6.1	11.0	10.8
14.3	30.3	5.0	8.3	10.7	10.5
13.8	29.7	4.6	7.2	8.3	10.3
12.7	30.5	4.5	7.1	8.6	10.7

表-7 つづき

(単位: 日)

19.6	21.3	21.4	19.7	21.6	20.9
19.7	20.9	21.1	19.6	21.1	20.8
19.6	20.8	20.2	19.6	21.1	20.6
19.2	21.1	19.8	19.4	20.9	19.7
19.2	21.1	20.3	19.4	21.5	19.3
19.3	20.7	20.3	19.5	20.0	19.0
19.6	21.6	21.3	19.4	21.3	20.6
19.3	20.4	20.8	19.5	21.3	20.6
19.3	20.2	20.7	19.4	20.5	20.2
19.1	20.8	19.8	19.3	19.1	19.2
19.2	20.8	20.2	19.3	18.7	19.1
19.4	21.0	19.8	19.3	18.9	19.1

表-8 つづき

(単位: 人)

4,144	56,097	147,500	24,583	3,519	178,269
5,457	56,106	149,093	24,940	3,865	175,628
5,299	56,627	147,578	24,686	3,877	182,160
5,733	59,912	134,817	29,757	3,706	208,399
4,498	59,710	131,501	29,901	3,974	220,147
5,763	59,125	130,722	29,661	3,969	220,865
4,144	38,755	39,515	13,873	1,210	110,405
4,145	38,467	41,034	13,919	1,301	103,597
4,005	38,862	41,981	13,750	1,323	107,374
4,422	37,234	47,303	16,249	1,374	133,541
4,498	35,874	45,738	16,387	1,413	134,108
4,529	35,716	46,317	16,438	1,437	134,801

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 數 (鉱工業総合 季調済指數)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平2年=100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	r 2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	r 1 657	r 2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
7. 1	915 949	2 954 542	0.47	114 942	68 224	136	189 496	4 935	100.0
2	917 051	2 955 916	0.28	115 062	68 337	131	158 007	4 222	107.5
3	917 678	2 956 746	△1.82	117 292	69 618	140	181 439	4 163	102.1
4	916 340	2 951 369	2.15	116 413	69 036	114	175 464	4 993	101.7
5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	103.0
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	100.8
7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	96.1
8	927 490	2 963 088	0.94	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
9	928 874	2 965 869	△3.49	118 977	70 771	111	142 803	3 751	96.3
10	922 186	2 955 512	0.78	116 827	70 231	144	198 026	4 516	101.0
11	923 949	2 957 808	0.65	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
12	925 361	2 959 731	0.07	119 518	72 210	126	173 668	6 468	101.3
8. 1	925 556	2 959 931	...	117 207	71 488	138	184 556	4 739	99.8
資 料	県 統 計 課		日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ポンペルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

なお、平成5年および6年の数値は、ポンペルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 發 行 高	全 國 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 產 指 數 (鉱工業総合 季調済指數)
	人 口	人 口 增 加 率		實 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	平2年=100	
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 018	4 799 075	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 532 269	4 801 330	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 569	1.98	462 440	4 697 441	4 861 625	305 827	18 451 065	85 683	94.9
6. 12	125 144	△1.14	428 803	4 532 269	4 801 330	27 854	1 553 810	11 446	94.7
7. 1	125 001	1.24	375 361	4 454 832	4 744 812	25 545	1 440 671	6 485	93.3
2	125 156	△0.67	377 205	4 461 388	4 747 240	24 109	1 392 078	5 586	95.4
3	125 072	0.24	381 266	4 589 297	4 776 618	26 804	1 783 786	7 208	97.0
4	125 102	△0.35	390 516	4 556 699	4 741 824	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	125 059	0.95	366 117	4 536 977	4 688 984	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	125 178	0.15	393 928	4 552 717	4 704 289	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	125 197	△0.92	387 784	4 528 748	4 724 125	27 911	1 487 856	9 079	92.3
8	125 082	0.71	385 656	4 512 893	4 732 547	25 616	1 531 003	5 671	94.6
9	125 172	0.87	385 320	4 606 757	4 803 032	21 967	1 535 408	6 079	93.0
10	125 569	r 0.36	389 053	4 581 188	4 750 476	27 810	1 634 419	7 129	94.2
11	r 125 614	P 0.27	390 595	4 610 795	4 771 397	24 718	1 394 493	7 248	95.6
12	P 125 650	...	462 440	4 697 441	4 861 625	25 533	1 493 370	11 312	96.4
資 料	総務省統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指數である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消費 者 物価指數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月		
							工 事 費 予 定 額	床 面 積			
サー ビス 業 を 含 む				円	平2年=100	倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千m ²
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10	995 869	976 781	6 400	平成 5 年	
392 052	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11	419 353	1 001 246	6 503	6	
397 981	111.9	102.2	0.58	105.8	365 022	※	...	933 007	6 176	7	
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	357 847	871 172	59 598	390	7 . 1		
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	300 956	934 133	80 277	545	2		
326 748	91.8	101.8	0.64	106.1	393 006	968 742	71 643	493	3		
309 748	87.0	103.0	0.57	105.8	327 117	970 700	78 500	437	4		
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	5		
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6		
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7		
336 922	94.7	102.1	0.54	105.5	340 510	963 014	69 505	454	8		
304 938	85.7	102.2	0.58	105.8	424 459	1 000 769	78 220	586	9		
306 117	86.0	102.8	0.58	105.9	377 071	971 860	77 941	528	10		
335 202	94.2	101.7	0.59	105.5	309 371	995 180	76 005	513	11		
821 860	230.9	101.5	0.64	105.6	469 643	998 576	92 931	605	12		
...	0.63	104.8	...	909 164	48 440	320	8 . 1		
県 統 計 課			県職業安定課	総務庁統計局			東京電力支店	建設省建設経済局		資料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消費 者 物価指數	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							工 事 費 予 定 額	床 面 積			
サー ビス 業 を 含 む				円	平2年=100	季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千m ²
393 224	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	平成 5 年		
401 128	108.2	106.7	0.64	107.1	353 116	※251 693	413 097	238 066	6		
408 864	110.4	106.1	...	107.0	349 664	※	...	378 919	228 145	7	
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	6 . 12		
331 997	89.6	106.0	0.66	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7 . 1		
306 760	82.8	105.5	0.66	106.8	305 390	20 150	29 295	17 429	2		
335 646	90.6	105.0	0.66	106.7	373 015	21 788	29 739	18 042	3		
316 338	85.4	106.7	0.65	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	4		
312 145	84.3	106.7	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5		
614 462	165.9	106.7	0.61	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6		
518 202	139.9	106.6	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7		
337 283	91.0	106.5	0.61	106.8	343 565	21 571	31 624	19 076	8		
313 615	84.7	106.2	0.60	107.5	337 742	21 435	32 530	19 170	9		
313 389	84.6	106.0	0.61	107.2	335 618	21 575	33 618	20 099	10		
329 382	88.9	105.9	0.63	106.8	314 499	20 916	33 965	20 013	11		
876 393	236.6	105.9	0.65	106.9	456 680	20 970	31 583	19 553	12		
労 働 省				総務庁統計局			通 产 省	建 設 省		資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268	
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903	
7.10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	
7.2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997	
3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884	
4.1	916 340	2 951 369	1 474 919	1 476 450	△5 377	2 409	2 029	24 582	30 339	
5.1	922 953	2 957 708	1 478 870	1 478 838	6 339	2 213	1 638	22 285	16 521	
6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933	
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570	
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085	
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106	
10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	
11.1	923 949	2 957 808	1 477 734	1 480 074	2 296	2 285	1 658	11 337	9 668	
12.1	925 361	2 959 731	1 478 776	1 480 955	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531	
8.1.1	925 556	2 959 931	1 478 696	1 481 235	200	2 208	1 911	8 683	8 780	
2.1	926 374	2 960 911	1 479 177	1 481 734	980	2 439	2 098	9 020	8 381	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年2月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 512	2 960 911	980	926 374	水海道市	42 689	42 734	△ 26	11 827
市 部	1 673 568	1 676 889	568	560 605	常陸太田市	39 545	39 711	48	11 954
郡 部	1 281 944	1 284 022	412	365 769	高萩市	35 604	35 623	6	11 469
水 戸 市	246 350	246 661	139	91 745	北茨城市	52 074	52 227	49	16 029
日 立 市	199 241	199 045	△108	71 872	笠間市	30 336	30 322	△ 9	8 801
土 浦 市	132 246	132 545	△ 3	45 999	取手市	84 475	84 579	△ 57	28 624
古 河 市	59 086	59 198	25	19 333	岩井市	44 325	44 287	4	11 882
石 岡 市	52 712	52 613	△ 8	16 666	牛久市	66 340	66 854	165	20 985
下 館 市	66 062	66 008	△ 30	19 929	つくば市	156 009	156 665	63	55 695
結 城 市	53 776	53 841	△ 4	15 326	ひたちなか市	146 753	146 748	19	49 281
竜ヶ崎市	69 161	70 149	257	22 668	鹿嶋市	60 671	60 780	3	19 888
下妻市	36 113	36 299	35	10 632					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年2月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	138 661	△50	39 454	稻敷郡	153 117	153 519	64	44 669
茨城町	35 738	35 615	△53	9 503	江戸崎町	20 022	20 190	42	6 104
小川町	19 484	19 592	16	5 206	美浦村	17 769	17 877	43	5 502
美野里町	23 827	23 977	3	7 033	阿見町	45 651	45 760	13	14 828
内原町	14 929	14 927	△ 3	3 969	茎崎町	26 318	26 356	△34	7 738
常北町	12 409	12 452	15	3 668	新利根村	10 530	10 548	5	2 733
桂村	6 949	6 956	5	1 991	河内村	11 726	11 732	21	2 947
御前山村	4 753	4 739	△ 2	1 378	桜川村	7 871	7 847	△ 4	1 836
大洗町	20 449	20 403	△31	6 706	東村	13 230	13 209	△22	2 981
西茨城郡	76 675	76 812	97	21 820	新治郡	94 309	94 436	26	25 771
友部町	33 951	34 122	85	10 315	出島村	19 064	19 105	25	5 018
岩間町	16 615	16 626	14	4 754	玉里村	8 729	8 743	5	2 458
七会村	2 621	2 609	△ 1	642	八郷町	30 681	30 737	—	7 419
岩瀬町	23 488	23 455	△ 1	6 109	千代田町	26 215	26 252	△10	8 421
那珂郡	131 708	131 851	△13	40 579	新治村	9 620	9 599	6	2 455
東海村	32 727	32 751	△27	10 890	筑波郡	40 493	40 513	—	11 248
那珂町	45 003	45 169	36	13 577	伊奈町	26 266	26 169	△29	7 390
瓜連町	9 171	9 153	13	2 571	谷和原村	14 227	14 344	29	3 858
大宮町	26 443	26 470	△17	8 156	真壁郡	80 500	80 479	△ 7	20 687
山方町	8 535	8 509	△10	2 599	関城町	16 424	16 442	21	4 152
美和村	4 962	4 937	△15	1 373	明野町	18 227	18 251	10	4 890
緒川村	4 867	4 862	7	1 413	真壁町	20 720	20 623	△43	5 307
久慈郡	47 580	47 566	△25	13 885	大和村	7 764	7 761	△ 8	1 886
金砂郷町	10 717	10 766	8	3 025	協和町	17 365	17 402	13	4 452
水府村	6 721	6 726	△ 6	2 004	結城郡	57 705	57 876	22	14 831
里美村	4 538	4 535	△ 2	1 281	八千代町	25 008	25 041	9	5 904
大子町	25 604	25 539	△25	7 575	千代川村	9 351	9 383	△ 5	2 445
多賀郡	13 059	13 023	10	3 958	石下町	23 346	23 452	18	6 482
十王町	13 059	13 023	10	3 958	猿島郡	139 877	140 138	93	38 938
鹿島郡	134 022	134 709	118	40 614	総和町	47 058	47 255	76	14 464
旭村	11 395	11 450	5	2 678	五霞村	10 312	10 306	2	2 662
鉢田町	28 600	28 623	△12	7 449	三和町	39 859	39 957	29	11 028
大洋村	10 855	10 905	10	3 040	猿島町	15 411	15 368	△15	3 470
神栖町	44 475	44 925	116	15 440	境町	27 237	27 252	1	7 314
波崎町	38 697	38 806	△ 1	12 007	北相馬郡	99 835	99 999	96	29 579
行方郡	74 526	74 440	△19	19 736	守谷町	45 822	46 103	132	14 117
麻生町	17 286	17 227	△14	4 144	藤代町	33 809	33 732	△34	9 863
牛堀町	6 232	6 197	△12	1 661	利根町	20 204	20 164	△ 2	5 599
潮来町	25 903	25 945	3	7 757					
北浦村	10 921	10 912	5	2 564					
玉造町	14 184	14 159	△ 1	3 610					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

(平成2年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
7	111.9	111.1	111.2	111.9	108.6	116.3	104.1	106.7	112.2
6.12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3
8	94.7	95.4	96.0	100.8	80.5	88.5	80.4	76.4	91.6
9	85.7	86.1	93.3	86.8	80.5	94.3	77.3	77.2	83.4
10	86.0	86.1	84.2	86.8	79.0	87.0	92.4	72.7	84.6
11	94.2	96.3	86.6	102.7	78.6	88.1	87.0	71.5	87.6
12	230.9	224.0	171.7	213.9	258.7	247.1	253.1	271.4	243.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成2年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
7	102.2	99.6	106.5	97.8	104.8	93.8	108.8	107.3	109.8
6.12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3
8	102.1	99.3	107.7	97.0	104.7	94.0	110.4	106.5	110.2
9	102.2	99.5	107.7	97.4	105.4	94.0	110.0	106.0	110.1
10	102.8	100.2	110.4	98.5	105.4	93.2	108.9	107.8	110.4
11	101.7	98.8	86.7	98.2	105.1	92.9	107.0	107.6	110.4
12	101.5	98.5	86.7	97.6	104.7	93.1	108.1	107.5	110.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計 〔サービス業を含む〕
平成5年	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
7	92.2	92.8	94.8	93.0	98.5	97.6	87.9	95.0	91.1	94.8
6.12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7. 1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4
8	84.0	84.8	89.0	83.0	103.0	92.0	83.1	96.9	82.1	86.6
9	93.8	94.5	91.3	96.5	97.7	97.4	84.9	94.1	92.5	97.0
10	94.6	95.1	97.2	95.3	99.8	94.4	95.3	97.1	93.9	97.7
11	93.8	94.8	96.7	94.8	97.9	98.4	93.3	93.2	91.6	96.4
12	95.3	97.4	91.7	98.4	97.9	99.9	94.2	95.0	90.2	96.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成5年	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
7. 2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65
3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64
4	7 410	9 834	19 284	33 908	2 080	0.75	0.57
5	6 827	8 170	18 393	34 369	1 936	0.84	0.54
6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.53
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.52
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.58
10	7 242	7 713	19 536	33 460	2 099	0.94	0.58
11	6 756	5 916	19 050	32 086	1 730	1.14	0.59
12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64
8. 1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63
2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齡 生体10kg)	乳子牛 めす, 生後 6ヵ月 ホルスタイン 純粹種	ブロイラー (生体10kg)
平成4年度	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7. 2	...	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220
3	...	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137
4	...	885	1 700	3 010	11 735	54 000	2 225
5	...	887	1 610	2 986	13 010	51 800	2 153
6	...	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103
10	19 700	897	2 115	2 715	12 000	50 800	2 137
11	19 700	897	2 090	2 576	12 600	50 800	2 137
12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220
8. 1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153
2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きやべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7. 2	120	201	115	147	173	425	303	559	268
3	113	210	117	100	213	376	328	344	188
4	101	271	89	76	153	331	264	330	151
5	97	260	66	95	203	303	247	320	161
6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128
10	62	97	44	41	177	225	160	206	86
11	50	96	28	44	156	295	234	215	89
12	46	75	25	76	122	347	320	299	289
8. 1	77	85	36	77	155	289	368	419	318
2	84	105	49	81	158	327	329	681	344

(注) (1) 價格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料: 農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數) 3. 在庫指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業													化学生業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金屬品工業	機械工業	一機械	電気機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業				
ウエイト															
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3		
平成5年 6 7	110.1 105.2 118.2	110.1 105.2 118.2	98.7 89.8 104.5	135.9 100.0 94.5	96.1 103.0 115.7	114.9 106.2 116.1	146.7 131.5 138.4	54.0 59.0 76.2	136.4 282.0 183.6	63.7 51.6 62.7	117.0 108.6 103.9	124.9 114.2 140.9	69.4 104.9 129.7		
7. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 8. 1p	108.2 113.6 115.3 118.6 117.1 119.3 122.3 119.9 118.0 120.5 122.4 r 122.9 121.4	108.2 113.6 115.3 118.7 117.1 119.3 122.4 119.9 118.0 120.5 122.5 r 122.9 121.5	94.7 99.1 107.7 105.5 92.7 95.4 98.0 95.2 98.2 100.4 105.7 r 109.1	86.6 94.1 102.2 104.6 104.1 104.2 103.3 113.6 101.1 92.2 89.0 r 84.7	107.2 112.0 116.1 117.5 120.7 122.6 123.1 122.6 112.0 119.3 118.6 109.9	102.1 98.8 116.1 119.4 109.9 113.0 115.0 122.6 113.9 118.2 116.1 113.9	120.5 118.2 118.1 119.4 120.1 123.7 125.5 131.5 125.7 131.9 129.4 130.8	70.4 66.4 68.1 66.2 93.2 95.8 97.2 109.9 92.3 94.0 95.3 86.1	289.5 297.1 284.9 332.1 352.7 210.9 209.7 213.8 227.8 272.9 278.7 185.9	49.1 42.2 52.9 64.0 66.1 57.9 68.3 76.5 80.7 67.6 64.1 56.4	109.3 110.5 111.9 113.1 113.1 115.9 116.7 109.5 107.8 107.2 108.1 r 106.9	118.2 126.4 120.8 130.4 136.2 137.1 136.6 131.3 132.1 141.8 143.5 148.3	105.9 129.1 162.9 144.9 119.1 92.2 132.9 123.8 111.2 95.0 107.2 125.4		
対前月増減率 (%)	△1.2 12.3	△1.2 12.3	0.1 15.3	△1.5 △3.7	0.3 12.2	△2.8 8.4	△1.5 7.0	△6.9 13.8	22.9 △21.1	5.9 21.7	△1.3 △3.5	△2.1 22.8	3.5 22.6		
年月		鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
		製品工業	紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0	
平成5年 6 7	124.2 130.9 151.8	105.6 102.6 90.1	112.8 167.7 200.0	97.5 103.3 132.8	84.8 80.7 81.6	92.6 201.0 225.9	42.5 21.4 2.0	61.6 39.3 28.4	138.6 104.5 111.6	72.7 80.0 86.9	85.6 67.3 57.0	—	110.1 105.2 118.2		
7. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 8. 1p	128.9 149.4 148.0 152.1 154.9 158.0 164.9 167.3 160.0 160.1 157.5 149.1 145.8	105.7 104.6 102.9 104.7 103.4 101.6 103.7 100.7 94.4 92.8 98.4 r 95.2 104.6	163.5 177.1 164.2 169.3 175.5 189.8 207.1 206.7 198.4 194.7 193.2 r 199.8 204.2	132.3 149.8 145.7 161.4 148.7 153.5 158.4 157.5 158.4 156.1 173.3 r 197.5	78.1 74.0 81.2 75.0 77.5 81.4 81.1 80.6 85.4 81.5 81.0 r 80.4	201.8 192.6 211.0 198.8 193.3 193.5 185.1 205.2 254.2 244.8 236.2 r 235.6	9.9 7.9 13.4 13.3 21.3 20.2 17.9 6.7 4.9 4.8 3.1 1.3	35.3 26.0 34.6 26.1 27.3 33.7 30.7 29.2 29.0 26.7 26.5 26.7	102.4 103.6 109.4 102.6 107.8 108.6 111.6 110.5 118.7 115.3 112.8 112.8	75.8 77.5 81.4 82.1 85.5 89.4 90.1 93.7 93.0 87.0 86.4 85.1	77.5 75.5 78.2 61.3 78.2 83.4 57.6 59.4 57.3 62.7 52.7 55.6	—	108.2 113.6 115.3 118.6 117.1 119.3 122.3 119.9 118.0 120.5 122.4 r 122.9 121.4		
対前月増減率 (%)	△2.2 13.1	9.8 △1.1	2.2 24.9	△8.6 22.7	2.9 5.9	△8.8 6.5	362.8 △40.7	12.0 △15.3	5.3 16.0	△0.5 11.9	19.8 △14.1	—	△1.2 12.3		
(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。 平成2年基準改定後の指數である。 在庫の年指数については年末の指數である。														資料: 県統計課	

9. 産業別電力消費量

(単位: 千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他の 産業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7. 2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066
3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094
4	970 700	2 715	1 009	2 799	814 452	20 580	24 948	104 198
5	938 454	2 686	739	2 136	790 811	20 096	24 273	97 713
6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720
10	971 860	3 463	937	2 728	827 918	21 375	26 128	89 310
11	995 180	3 010	993	2 800	847 249	21 674	25 690	93 763
12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418
2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A重油
平成5年	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
7. 1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168
2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864
3	955 914	128 474	167 812	30 491	91 051	108 888	429 198	79 020
4	822 110	118 437	191 049	10	51 466	96 042	365 106	53 785
5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827
9	954 994	125 902	298 030	2 914	43 602	103 029	381 517	48 617
10	805 975	121 536	195 827	10 128	36 995	98 924	342 565	48 319
11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503
12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
7. 1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219
2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235
3	117 292	69 618	80 216	47 836	13 260	9 475	8 815	7 251
4	116 413	69 036	79 102	47 250	13 334	9 445	8 879	7 223
5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338
9	118 977	70 771	81 205	48 503	13 585	9 609	8 957	7 413
10	116 827	70 231	79 125	48 012	13 467	9 578	8 902	7 389
11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425
12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
7. 1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42
2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38
3	3 035	1 781	193	824	11 661	2 410	113	40
4	3 053	1 819	197	823	11 738	2 436	110	40
5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38
9	3 124	1 863	199	839	11 800	2 506	108	38
10	3 112	1 888	200	817	11 914	2 510	108	38
11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37
12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 濟
平成5年	15 912	13 447	9 887	9 683	1 721	4 738	29 597	480
6	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 082	1 581	4 791	32 422	664
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58
2	854	573	748	640	131	403	1 923	37
3	1 639	2 869	742	629	140	298	2 851	64
4	1 519	1 932	840	632	114	220	1 714	40
5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31
9	1 582	1 379	657	553	111	297	2 825	61
10	1 114	605	703	577	144	659	2 360	77
11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56
12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58
8. 1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
7. 2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680
3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640
4	14	2 500	4	290	3	390	3	820	4	1 000
5	12	4 550	3	240	2	620	5	3 585	2	105
6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20
10	16	3 447	4	1 130	7	1 277	2	670	3	370
11	12	4 466	7	900	2	336	2	830	1	2 400
12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670
8. 1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375
2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位：円、%)

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消費 支 出	(2) 黒 字	貯蓄 純 増	(3) 平均 消費 性 向	(4) 実質 実收 入 指 数	(4) 実質 消費 支 出 指 数	消費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成5年	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	75.5	111.9	99.1	344 350	21.2	105.8
6.12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7
7.1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1
2	483 046	401 522	300 956	100 566	78 925	75.0	81.9	81.8	286 357	22.6	105.7
3	492 081	403 641	393 006	10 635	△3 859	97.4	83.2	106.4	381 313	19.4	106.1
4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1
8	548 708	446 884	340 510	106 374	△21 424	76.2	93.3	92.7	316 004	24.2	105.5
9	501 004	396 254	424 459	△28 205	11 879	107.1	84.9	115.2	349 789	19.7	105.8
10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9
11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5
12	1 425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	242.1	127.7	448 755	19.9	105.6
全 国											
平成5年	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1
7	570 818	482 174	349 664	132 510	86 936	72.5	102.8	99.1	329 062	23.7	107.0
6.12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2
7.1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2
2	472 666	396 816	305 390	91 426	39 206	77.0	85.3	86.7	291 640	24.1	106.8
3	496 659	414 088	373 015	41 073	11 792	90.1	89.6	105.9	349 797	21.9	106.7
4	485 859	406 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	106.6
8	505 331	423 921	343 565	80 356	21 045	81.0	91.3	97.6	327 338	24.6	106.8
9	448 279	371 403	337 742	33 661	△197	90.9	80.4	95.4	313 674	24.3	107.5
10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	87.1	94.9	317 781	24.5	107.2
11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	82.4	89.3	303 065	24.6	106.8
12	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	207.4	129.7	420 650	23.5	106.9

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
(5) 食料費÷消費支出
(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						収 入	うち 世帯主	世帯主の 配偶者			
平成5年		62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415
6		61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033
7		58	3.65	1.59	44.6	657 097	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783
6.12		56	3.71	1.79	45.9	1 172 599	1 092 794	998 954	90 447	79 805	584 934
7.1		57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522
2		57	3.77	1.70	44.8	483 046	437 910	380 374	57 011	45 135	382 480
3		58	3.79	1.55	44.2	492 081	484 445	438 161	44 905	7 636	481 446
4		57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010
5		57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200
6		59	3.59	1.37	44.7	1 164 126	1 147 038	1 059 401	82 756	17 088	528 504
7		60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151
8		60	3.67	1.57	46.7	548 708	525 113	466 615	46 003	23 596	442 334
9		59	3.46	1.63	46.2	501 004	495 227	434 727	51 108	5 777	529 209
10		60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027
11		59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775
12		58	3.71	1.74	41.7	1 425 794	1 364 449	1 180 086	162 141	61 345	647 733
											469 643

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 热・ 水 道	家 具・ 家 用 品	被 服 及 び 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娛	教 養 葉		
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
6.12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449	
7.1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676	
2	66 435	11 632	21 842	8 467	19 311	6 529	52 910	15 290	26 705	71 837	81 524	
3	73 813	14 683	20 831	12 036	24 744	9 060	63 715	24 299	39 940	109 884	88 440	
4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894	
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807	
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330	
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435	
8	83 046	15 962	17 440	9 066	18 200	7 192	38 190	9 571	33 988	107 854	101 825	
9	71 700	13 842	17 386	10 093	18 506	11 138	103 006	17 244	34 147	127 397	104 750	
10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956	
11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404	
12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091	

資料：総務省統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	(月) 上昇率 (%)							
平成5年	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
7	105.8	△ 0.8	—	104.1	94.8	102.3	96.6	99.1	110.1	117.7
7. 1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0
2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9
3	106.1	0.4	△ 0.5	105.6	96.4	106.4	93.5	100.9	110.9	117.9
4	105.8	△ 0.3	△ 1.2	103.3	95.8	105.6	96.9	98.9	110.0	118.9
5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2
9	105.8	0.3	△ 0.6	103.6	92.7	97.6	95.8	101.4	109.8	117.2
10	105.9	0.1	△ 1.0	103.9	94.6	98.5	95.6	99.0	109.8	117.3
11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9
12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9
8. 1	104.8	△ 0.8	△ 1.2	103.7	90.5	106.5	96.0	98.7	108.9	117.6

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 療	交 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 娯	養 樂	諸 雜 費	生鮮食 品を除く 総 合
平成5年	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9	
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3	
7	104.2	94.4	111.7	101.8	98.5	96.4	115.7	108.1	100.5	106.5	
7. 1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1	
2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1	
3	104.1	95.4	109.1	102.0	99.0	97.9	113.4	108.6	100.9	106.5	
4	104.1	95.2	111.6	101.8	99.2	97.6	116.4	107.7	100.7	106.6	
5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0	
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0	
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1	
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7	
9	104.1	94.9	114.8	101.8	97.9	95.0	116.4	108.3	99.9	106.6	
10	104.3	94.3	115.8	101.7	98.4	95.7	116.4	106.8	100.3	106.6	
11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8	
12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7	
8. 1	103.4	92.6	107.0	101.5	97.0	93.6	116.4	107.7	100.9	105.4	

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材 ・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油 ・ 石 炭 製 品	電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道
平成 5 年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ △ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
7 . 1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6
2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6
3	96.5	0.0	△ 0.7	101.6	104.3	91.1	94.5	88.6	97.6
4	96.4	△ 0.1	△ 0.6	101.7	103.4	90.5	95.1	88.0	97.6
5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4
9	96.0	0.0	△ 0.9	101.8	99.2	88.3	95.0	86.4	102.4
10	95.7	△ 0.3	△ 0.8	101.2	99.5	88.6	94.9	87.3	97.6
11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6
12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6
8 . 1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被 保 護 世 带	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成 4 年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7 . 2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8
3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31
4	6 246	9 033	3.1	6 908	5 202	929	6 923	15
5	6 268	9 029	3.1	6 887	5 197	880	6 892	11
6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9
10	6 397	9 155	3.1	7 009	5 307	879	7 131	2
11	6 373	9 100	3.1	6 962	5 266	872	7 152	6
12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6
8 . 1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4
2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役務品質能 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 裝 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他
平成 5 年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
6.12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76
7. 1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106
3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97
4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97
8	503	8	22	—	36	—	3	111	129	35	—	—	63	178	108
9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主						個 人	
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人			
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成 5 年	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642		
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198		
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316		
7. 1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464		
2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609		
3	493	71 643	38	4 740	189	26 805	265	40 098		
4	437	78 500	24	5 720	142	30 479	271	42 301		
5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403		
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202		
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709		
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959		
9	586	78 220	58	9 980	269	27 573	259	40 667		
10	528	77 941	33	7 415	151	17 007	344	53 519		
11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653		
12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731		
8. 1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888		

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸、m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成 5 年	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
7. 1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275
2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351
3	2 685	288 931	1 288	181 845	784	49 509	138	10 754	475	46 823
4	2 187	222 559	1 260	172 920	741	33 068	2	125	184	16 446
5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306
9	2 465	245 184	1 179	163 291	826	37 337	81	6 172	379	38 384
10	2 956	298 528	1 642	226 746	1 077	46 015	5	446	232	25 321
11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730
12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959
8. 1	1 944	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（戸戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他の個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パークライン 利用台数							
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・秘視観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン				
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他の			
平成 4 年	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※246 439	※4 770			
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173			
6	13 645	39 494	112 189	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009			
7. 1	10 923	27 971	9 181	35 531	345	16 534	133	16 534	251			
2	10 619	26 705	9 305	27 026	273	10 703	121	9 060	211			
3	14 221	39 940	9 428	42 538	522	11 961	209	11 620	403			
4	11 325	35 942	10 018	42 180	906	16 576	395	14 765	324			
5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	22 653	450			
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	10 650	297			
7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	9 220	255			
8	17 355	33 988	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309			
9	10 154	34 147	16 116	32 957	578	15 256	282	13 690	356			
10	12 553	36 082	25 739	33 590	932	24 080	727	22 657	506			
11	12 082	36 440	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418			
12	17 985	57 340	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224			
8. 1	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193			

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少數世帯に限られている。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館(T E L 029-267-5151)

(2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。

県道路公社(T E L 029-226-1280)

また貨物、路線バスも含まれる。

(3)※は年度数値。

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死 者	負傷者	原 因 别 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				ねき見方 前 不注視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
平成5年	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
7.2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80
3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71
4	1 601	31	1 903	905	100	107	1	28	9	50	76
5	1 633	30	1 951	925	112	105	2	34	9	49	66
6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97
10	2 014	31	2 538	1 149	131	99	6	54	11	63	107
11	1 807	39	2 309	1 006	94	113	8	71	7	51	96
12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105
8.1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91
2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成5年	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
7.2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1
3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2
4	84	23	5	20	5	—	3	1	1	56	8	2
5	84	34	3	23	11	—	2	—	—	49	18	—
6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—
10	99	32	8	22	11	2	—	1	—	59	10	—
11	77	29	9	55	12	1	2	—	2	18	13	1
12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1
8.1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—
2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位:件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成5年	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
7. 2	2 356	13	46	2 155	118	6	18
3	2 622	7	44	2 384	160	3	24
4	2 681	7	27	2 542	87	3	15
5	3 178	25	66	2 951	105	3	28
6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15
10	3 389	12	65	3 174	97	7	34
11	3 026	9	51	2 798	121	16	31
12	2 713	13	43	2 510	99	19	29
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12
2	2 554	14	55	2 351	109	12	13

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位:件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 891	688	1 692	56	126	1 245	61 561	2 562	5 382 269
6. 10	92	47	168	2	2	89	3 853	1	445 017
11	99	34	111	3	13	86	3 698	18	472 770
12	175	67	207	7	7	103	3 387	76	399 306
7. 1									
2]	681	212	510	15	46	387	16 984	1 537
3									1 382 994
4									
5]	316	146	312	19	21	265	12 224	350
6									1 012 455
7									
8]	366	148	349	11	35	252	13 656	78
9									1 183 376
10									
11]	528	182	521	11	24	341	18 697	597
12									1 803 444

資料：県消防防災課

●ふれあい ふれあい ●



北茨城市は今年40周年を迎えます。茨城県の最北部に位置し、東京から東北に180kmの太平洋に面した地点にあります。

北茨城市は豊かな自然に恵まれており、四季折々の景観を目にすることができます。特に新緑、紅葉の時期の花園渓谷はすばらしいものです。

変化に富む風光明媚な五浦海岸には岡倉天心ゆかりの六角堂があり、天心記念五浦美術館の開館が待たれます。また磯原には地元生まれの童謡詩人・野口雨情の業績を讃え、野口雨情記念館が北茨城市歴史民俗資料館と併設されています。

ガラス工房 SILICAは全国でも珍しいガラスの施設です。ガラス工芸作品の展示とともに、実際に吹きガラスの体験をすることができます。

大津港、平潟港では新鮮な海の幸を存分に楽しめます。冬場はあんこう鍋が名物となっており、旅館・民宿は大勢の宿泊客でぎわいます。

5年に一度行われる常陸大津の御船祭は国の無形民俗文化財に指定されている、勇壮で豪快なもの。当日は熱気と興奮とで祭り一色になります。

《北茨城市企画課》

参事兼課長 大島洋一
課長補佐 斎藤弘子
主 正 佐藤裕之



北茨城市役所にて

左：大島課長、中：斎藤課長補佐、右：佐藤主正

——北茨城市のよいところは。

大島：自然の豊かさ、美しさ。海水浴場、キャンプ場にはたくさん的人が訪れます。

斎藤：野口雨情の歌の心にみられる素朴さ、やさしさ。市は文化の豊かなところでもあります。

佐藤：平潟の民宿、安くて穴場です。冬のあんこうとともに温泉も楽しめます。

——趣味は。

斎藤：読書。いろんなものを乱読します。松本清張の自伝を読んでものの見方が変わりました。

大島：スポーツ。市のソフトボール部(40歳以上)でレギュラー復帰を目指しています。

佐藤：ゴルフ歴12年。オフィシャルハンドは6です。月一度ラウンドを楽しんでいます。

——好きな食べ物は。

佐藤：中華料理。エビチリには目がありません。

斎藤：鰯の塩焼き。果物ではりんごが好きです。

大島：果物。柑橘類を搾ってジュースにします。

——今、したいことは。

大島：スポーツ、読書。また家族や親戚みんなでどこかに旅行したいと考えています。

斎藤：ぼうっとのんびりしてみたい。海外旅行も計画中です。

佐藤：ネイチャー・アクアリウム。水槽の中で水草を育てる勉強をしています。

【新着資料案内】

この資料は、平成8年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		業務年報 平成6年度 いばらき教育プラン 教育調査報告書 平成7年度 ゆうゆういばらき生きがいプラン	病害虫防除所 教育庁企画室 〃 教育庁生涯学習課
地域メッシュ統計地図(昼夜間人口差) 東日本編 〃 西日本編	総務庁		
国民経済計算報告 平成2年基準改訂 民間非営利団体実態調査報告 平成6年度	経済企画庁	都道府県関係	
長寿社会における高齢者居住状態予測モデル 農村物価統計 平成6年度 環境保全型農業への取組事例 漁業の動向、茨城県 平成7年度	厚生省 農林水産省 関東農政局	秋田県の工業 群馬県の工業 工業統計調査結果報告書 平成6年 富山県の工業 平成6年 石川県企業経済調査 平成6年度 工業統計調査結果報告書 平成6年 工業統計調査結果報告書 平成6年 愛知県統計年鑑 平成7年度刊 あいちの工業 平成6年 毎月勤労統計調査結果報告書 京都府の工業 平成6年 兵庫の工業 平成6年 鳥取県工業統計調査結果報告書 島根県の工業 平成6年 徳島県の工業 香川県の工業 平成6年 福岡県の工業 平成6年 大分県の賃金・労働時間及び 雇用の動き 平成6年 宮崎県の工業 平成6年 沖縄県の工業 平成6年	秋田県 群馬県 神奈川県 富山县 石川県 長野県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 兵庫県 鳥取県 島根県 広島県 徳島県 香川県 福岡県 大分県 宮崎県 沖縄県
茨城県関係			
公文書開示審査会答申集、茨城県 県議会定例会議案 平成8年第1回 ④	総務課 財政課		
県議会定例会議案概要説明書 平成8年第1回 ⑥	〃		
県議会定例会議案 平成8年第1回 ⑦	〃		
県議会定例会議案概要説明書 平成8年第1回 ⑧	〃		
県議会定例会議案 平成8年第1回 ⑨	〃		
県議会定例会議案概要説明書 平成8年第1回 ⑩	〃		
予算に関する説明書 平成7年度 ⑤	企画調整課		
長期総合計画構想図、茨城県 茨城県の児童・生徒の体格と疾病 平成7年度	統計課		
消防防災年報 平成7年 国際熱核融合実験炉安全問題懇談会、茨城県 公害の状況及び公害の防止に関して 公害苦情等の概要 平成6年度	消防防災課 原子力安全対策課 環境保全課 公害対策課		
茨城県の生活保護 平成7年度版 老人医療費・医療福祉費支給制度事業状況 労働組合名簿、茨城県 平成7年	社会福祉課 医療福祉課 労政課	会社・公社・団体等関係	
		公共施設状況調 平成6年版 特別区政'94 平成6年度版 難病の指針 第3版	地方財務協会 財特別区協議会 (社)茨城県医師会

経済動向

国内の動き

●個人マネー、安全志向加速

個人マネーの流れが一段とリスク回避型にシフトしてきた。超低金利の長期化と金融機関の経営問題を背景に、いつでも引き出せる流動性預金が急増。一方、円高修正傾向の一服で個人の外貨購入が細ってきた。株式にも流れ込んでおらず、リスクに神経質な個人資金の動きは、日本経済全体に影響しそうだ。昨年は国内の低金利に満足できない個人に対し、証券会社が外債を積極的に販売。しかし2月

●大手生保、6年連続で減配

大手生命保険各社は96年度に個人保険の加入者に支払う配当を引き下げる方針だ。「超低金利」の長期化で資産運用が低迷しているほか、住宅金融専門会社（住専）向けなど不良債権の償却で配当余力が低下するため、減配は6年連続になる。4月からの保険料引き上げと度重なる減配によって、生命保険の金融商品としての魅力は一段と薄れる。

●海外生産額、輸出上回る

95年度の日本企業の海外生産額が日本からの輸出額を初めて上回る見通しになった。通産省の推計によると、現地生産法人の売上高は41兆2000億円、輸出額は実績込みで39兆6000億円となった。円高の進展で国際分業の流れが定着、進出件数だけでなく現地での再投資も増えている。特にアジア現地法人は日本企業よりも高収益を上げており、海外

半ば以降、円高への懸念が強まり、買い手控えムードが続いている。証券会社は外債投資を契機に取引関係のできた個人の資金を、主力商品の株式や株式投資信託に結びつけたいと考えていたが、こうした個人の資金は株式には回らず、タンス預金や流動性の高い預貯金に向かっているとの見方が多い。

(3月19日付 日経)

大手生命各社が引き下げるのは、加入3年目から契約者に支払っている「通常配当」。通常配当の中心となる「配当基準利回り」は、95年度支払分では3.75%と3.55%の2本立てだったが、96年度分は3.0%近くまで下げる案が有力だ。91年度支払分では6.5%だった同利回りは6年連続で下がり、2分の1以下の水準に低下する。

(3月27日付 日経)

生産拡大の原動力になっている。

現地生産法人の売上高は円高傾向が強まった93年度から急速に増え始めた。92年度には25兆円程度だったが、95年度は1.6倍強となる見通し。特にアジア原地法人の売上高は同期間に1.9倍と、他の地域に比べて伸びが著しい。

(3月27日付 日経)

県内の動き

●上曾崎トンネル、整備に着手

真壁町と新治郡八郷町の30年にわたる悲願だった県道石岡下館線・筑波山上曾崎のトンネル化について、県は8年度から整備に着手する。トンネル化によって、現在より時間が10分間短縮され、大型車の相互通行が可能となるなど、住民の利便性や経済活動に効果を發揮すると地元は大歓迎。また、首都機能の誘致で、つくば西部と常陸平野の一本化に弾みがつくと期待されている。

●県、野菜中心に園芸振興

県は千葉県に抜かれた農業の粗生産額全国2位の地位奪回を念頭に、野菜を中心とする園芸の振興に取り組む。既に奪回策を検討する作業チームを設置済みで、ガラス温室などへの施設化や大型産地の育成、県産野菜のPRといった緊急策も順次進める。

県の94年農業粗生産額は前年比0.4%減の約4907億円。

県土木部によると、整備する区間は約6キロ。このうち上曾崎トンネルは八郷町上曾崎を貫いて真壁町山尾に抜ける約3キロで、県内最長となる。事業費は約100億円。地元説明会を開催、測量などの現地調査に入り、年度内には取り付け道路区間の用地買収に着手する。

(3月7日付 日経)

千葉県（約5109億円）に追い抜かれ、61年以来の全国2位の座から転落した。県によると、新食糧法の施行や輸入の増加などのため、米や畜産の生産増加は期待薄。「粗生産額のほぼ半分を占める野菜や花などの園芸の振興が地位奪回のポイント」といい、最近伸び悩んでいた園芸に力を注ぐことにした。

(3月19日付 日経)